

「出産場所」が変わりつつある

宮崎文子

福岡県立看護専門学校副校長

私は、この6月まで福岡県看護協会の助産婦職業委員の任にあり、母子や家族に少しでも正しい医療情報を提供するために、今年2月、会員施設を対象に「母子保健看護情報調査」を実施した。その結果、大・中病院の分娩数の激減の事実を確認し、非常に驚いている。今から10年前、開業医の先生から「病院では普通のお産はいずれなくなりますよ」と聞いたことがある。地域特性かもしれないが、福岡県ではまさにその方向に移行しつつあるように思われる。

単純に計算すると、回収された会員の施設ごとでは35病院の平均月間分娩数(平成7年)は812人、そこで働く助産婦数は396人、病院間の差はあるものの平均すると、助産婦1人当たりの月間分娩介助数はなんとおよそ2人となる。一

方、産科診療所8か所の平均月間分娩数は440人、そこで働く助産婦は54人であった。施設間、地域の助産婦の偏在はますます強くなっている。ちなみに母乳育児相談室12か所の乳房トラブルの新患数は平成7年では1,652人もあった。このことも施設助産婦の偏在がもたらしている1つの現象ではないだろうか。1950年代、自宅出産は急激に施設に移行したが、その後約30年間、助産婦不足に困窮した病院に全く逆現象が起こりつつある。

変革の時期にある施設管理者は2つの問いかけ、疑問を投げかけているようである。1つは施設全体のいかなる成果の改善が必要か。そのために個々の活動において何が必要か。もう1つは個々の活動のい

かなる改善が可能か。その結果、施設全体のいかなる業績の改善が可能か、と。

「橋に着いたら渡る」では遅すぎる。たとえ遠くの橋であっても渡る準備をしなければならない。5年後のことを考えなかったら、50年後はない。5年後さえないだろう。

お産は暮らしの中に密着している。今までのような生活とお産を分断する管理体制では妊産婦のニーズは満たされないことは助産婦なら百も承知である。

今や妊産婦は情報化、生活水準の向上、価値観が多様化する変化の中で、安全性と付加価値、快適な環境を求めて条件を整えた診療所へと移動を続けている。これからは病院もお産を健康部門として独立させ、助産所にみるような妊

娠期からの助産婦による継続ケアが望まれる。そしてこの「院内助産院」を補完するものとして、助産婦は今検討されている市町村を中心とした地域母子保健ネットワーク作りに参画し、それにアクセスすることが大切になる。

勤務助産婦が厳しい状況におかれている時だからこそ進歩があるのである。今こそ妊娠期や地域にもっと目を向け、自己研鑽はもちろん、新しい試みに積極的に取り組んでいくことに意義を感じている。

これからの少産時代は、1人の助産婦がじっくりと妊産婦と向き合い、真実、助産婦と妊産婦が共存する体制づくりを目指す時期にあると思えてならない。

